

20
31

岡部誠太郎著

徳義社の真相 全

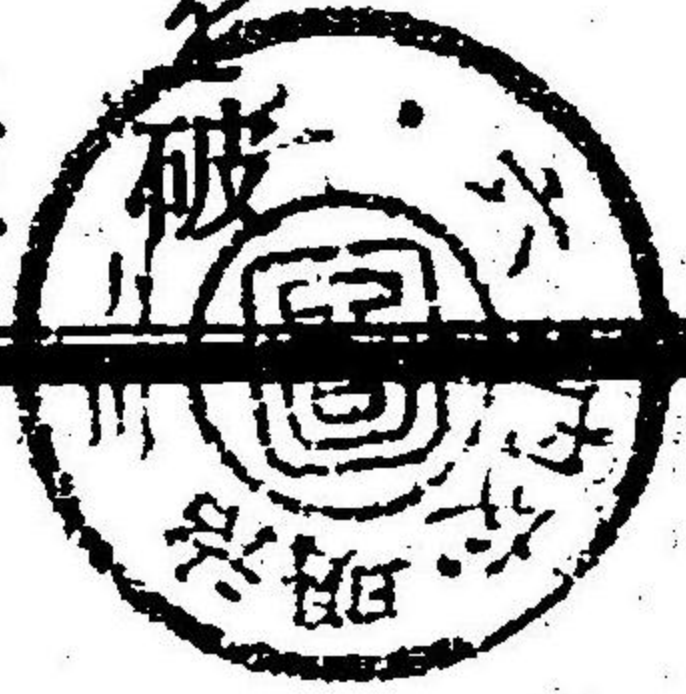
明治三十二年一月發兌

德義社規則目次

- 告 論 文 七丁
- 義田結社願 九丁
- 義田結社ノ義再願 一一丁
- 社號ノ義ニ付伺 一二丁
- 再 告 論 文 一三丁
- 侯爵殿監綬褒章拜受ノ件 一六丁
- 德義社々則 一七丁
- 德義社議員選舉規則 二二丁
- 議 事 規 則 二九丁
- 議事傍聽心得 三六丁
- 救恤米支給規則 三七丁
- 德義社概則 四〇丁
- 民法 坂 本 四三丁
- 民法施行法坂本 四九丁

緒 言

硝薬能く彈丸を破烈せしむるの力を有するか曰く否彈丸能く硝薬を破烈せしむるの力を有するか曰く否硝薬の彈丸をして破烈せしむるは破烈せしむるの原因ありて存す今や舊和歌山藩七千士族の團體たる德義社法人問題に端なくも士族の激昂する所となり將さに大破烈に至らんとす蓋し彼れ德義社甲會の現状を察すれば士族の夢想たも及ばざる非常の運動を以て我衝に當り財團法人たらしめんとしつ、あるは編者の常に寒心焦慮堪へざる所なり若し士族にして今日の狀勢に放任して其事情を度外視せんか數日を出でずして權利悉く彼れの占有する所となるや必せり是に由て之を思へば士族たるもの實に今日は優柔看過して安んずべきの時にあらざるなり古人曰く彼れを知り已れを知る時は百度戰て百たび勝つと然り而も尙彼れを知るの便方なきは豈遺憾乃至



つならそを編者夙より爰に見るあり諸士と俱に徳義社法人組織期成全盟
會を起し演説に會議に其景況を報導せしも如何せん七千士族に悉く其
真相を表白するに足るべき途なかりき此編は舊藩侯が棄捐されたる十
万金を以て徳義社創設以來士族に最も緊要なる書類を蒐集し之に卑見
を附して汎く同士の参考に供せんとす名けて徳義社の真相と云ふ冀く
は我七千士族の万一に裨益するあれば幸甚

明治三十一年冬十二月

編者識

意見書

舊和歌山藩七千士族が日に月に困窮に迫り精神的教育の沮喪せるを憫
察せられ其精神を養ふ爲め明治十年三月徳川侯爵殿は舊君臣乃厚誼を
以て義田結社の資本とし金拾萬圓を施與せられたる事は當時乃告文義
田結社概則若くは賞勳局より舊藩侯が拜受せられたる勳記は私金拾萬
圓を棄捐し以て舊和歌山藩士族の共有資本と爲し云々とあるに徴せば
已に此十萬圓なる財産を七千士族に共有財産にして其財産を以て組成
せる徳義社は七千士族の團體たるや炳乎として火を見るより明かなり
然らば則ち此徳義社なる者は其組成の當時よりちて慈善及學術に關す
る社團法人たりしなり如何となれば孤獨老癯を救助し壯年俊才を養ふ
の學校を設立すと云ふ目的あり徳義社と云ふ名稱あり其事務を取扱ふ
事務所あり授與せられたる拾萬圓を以て買入たる資産ありて此資産よ

り生きたる利潤を以て其費途に充つるあり役員任期選任乃法あり又七千士族と云ふ社員ありて民法第三十七條に規定せらるゝ社團法人たるの條件を備へ毫も其資格に欠くる所なければなり夫れ然り故に徳義社は己に民法施行以前に在りて存在せし社團法人たりしや疑を容るべきにあらざるなり

其れ人あり然る後法律を要するか法律ありて然る后人ある乎と云はゞ人ありて之れを支配する法律を要するや三尺の童子も尙不克く知ふ所なり然らば則ち法人も亦然らざるを得ず果して然らば民法の施行ありて法人あるにあらす法人ありて初めて民法の施行を要するなり夫れ然り然らば徳義社たる其創設已來己に社團法人たりしや明晰なり然らば則ち徳義社は舊和歌山藩七千士族の組成せる社團法人たる論を俟たざるなり然るに徳義社内部の機關たる甲會は如何に法律を誤解せ

られけん民法施行に付定款を作成するに當り徳義社なる社團法人を社員たる七千士族の同意を得ずして財團法人に改造せんとするの議決を爲したりと之れ何等の誤解が之れ何等權限外の行爲なるが其れ甲乙會は社團法人の内部の機關に在りて法人を改造せる權なきなり情ら民法第三十八條を案するに定款を變更するすら総社員四分の三の同意を要す況んや會社の構成を改造する大事をや殊に同法第六十三條に定款を以て理事其他の役員を委任するものを除く外は總會の議決に依り之を行ふとあり徳義社の構成改造は七千士族たる社員の意思の發表に依り爲すを得べきの外は如何に甲乙會に於て議決を爲すも其は權限外の行爲たるのみ無効の議決のみ抑甲乙會たるは社團法人の内部の機關にして社團法人の行爲を爲すを得べきに過ぎざるなり法人を改造する權利は甲乙會の有せざるのみならず曩きに資本を施與せられたる恩惠者と

雖も七千士族の同意なき上は法理上之れか組織を改造する權なきなり
 何となれ徳義社は七千士族の組織せる社團法人として恩惠者は七千士
 族は資本を施與したるのみにて社團法人を組織せる團體外なればなり
 只た此恩惠者と其資本を與ふると同時に定められたる條件即ち孤獨老
 病を救ひ壯年俊才を養ふと云ふ目的を達するを觀察せらる、權あるに
 過ぎざるものと信す、
 前件は素より簡明なる事實にして觀易きの道理なれば如何に甲會議員
 か財團法人を主張するも賢明なる侯爵閣下の左袒せらる、こと無きは
 我輩の信して疑はざる所なるも時に賢者も亦一失なき克はされは茲に
 不肖の抱懷せる卑見を陳し參考に供すと云爾

此度祖先墓參ニ付舊藩士ニ告ク

士族ハ常職ナキカ如シト雖也

朝廷ノ特恩ヲ辱フシ苟モ三民ノ上ニ處ルヲ以テ非常ノ時ハ別シテ衆庶ノ標的トナル事今日
 ニ限ラヌ事ニ候得共當今鹿兒島暴徒

御征討人情不安ノ時ニ際スレハ猶吏縣令ノ趣意ヲ奉シ毫モ勤王報國ノ方向ヲ誤ル事之ナキ
 様舊藩ノ舊誼ヲ以テ譯テ頼入候也

明治十年三月廿七日

正三位

徳川茂承

舊和歌山藩士族ニ告グ

近來諸舊藩士族ノ疲弊困窮スル趣ハ世上ニ喧シケレモ資本ナクシテ窮スル者ハ士族ニ限ラ
 ズ他三民ノ内ニモ甚多シ然ルニ今日マデ飢テ死タル者アルヲ聞ザルハ何ゾヤ人ノ生活ハ資
 本ノ有無ニ由ラズシテ其身ノ勉不勉ト儉不儉ニアルヲ明ナリ況ヤ士族ニハ各多少ノ祿券ア
 リ日夜節儉生計ニ勉強シテ尙支ルヲ能ハザルトノ口實ハ通用ス可ラザルナリ苟士族タルモ
 ノ一點モ他ノ資本助成ヲ頼ムノ念アル可ラズ唯勉強ト節儉トヲ以テ自立スベキナリ

人生勉強節儉スレバ自カラ保存スル難カラズト雖モ人ノ生ニハ肉體ト精神ト兩様ノ區別アルモノナレバ所謂生計ニ勉強シテ僅ニ衣食ノ足レルヲ以テ之ニ安ソズルハ肉體ノ一方ヲ知テ精神ヲ忘ル者ト云フメシ言葉ヲカヘテ云ヘバ人間ニ備ハルニ様ノ生ニ就テ其一生ヲ養フテ他ノ一生飢ヘシムル者ナリ數百年來日本ノ農工商ハ唯肉體ノ一生ノミヲ養フコ慣レタル者ナレバ今日ニ在テ俄ニ其慣習ヲ改メントスルモ一朝一夕ノ能スベキニ非ズト雖モ士族ハ則チ然ラズ古來我邦ニ於テ文學技藝ナリ國事政治ナリ世運ノ興廢人事ノ盛衰苟モ肉體以上ノ事ハ一トシテ士族ノ力ニ依ラザルモノナシ概スルニ日本ノ文明ハ士族ノ精神ニ在テ存シタル者ト云フベシ

〔抑紀藩ノ紀藩タリシ由縁ヲ尋ルニ宗家參河武士ノ流ヲ汲ミ忠直剛毅廉耻ヲ重シ然モ穎敏ノ活動ニ乏シカラザル精神ヲ以テ二百五十年間一大藩ヲ維持シタル者ナリ大平ノ久シキ或ハ文弱華奢ノ弊ナキニ非ザリシカドモ紀藩ノ紀藩タリシハ我舊士族ノ精神ニ由ルモノナリ今ヤ紀藩既ニ廢セリト雖モ人ノ精神ハ名目ト共ニ消滅スベカラズ但此精神ノ裝ヒヲ變ズベキノミ則チ昔日劔ヲ按シテ發シタル憤ハ今日筆ヲ執テ之ヲ發スベシ昔日城ニ據テ保護シタル權利ハ今日議論ヲ張テ之ヲ保護スベシ前日藩主ニ仕タルノ忠ハ今日國ニ報スルノ忠ト爲

ルベシ前日ノ門閥論ハ今日民權論ト爲ルベシ士族ノ精神消滅スベカラザルノミナラズ益コレヲ養ヒ益尙高ニ進マザルベカラズ士族事ナキヲ憂フル勿レ事ヲ爲シテ日モ亦足ラザルノ時ナリ此度聊ナガラ私金拾萬圓ヲ以テ舊藩士族ノ爲ニ義田結社ノ資本トナシ其利潤ヲ以テ其精神ヲ養フノ費ニ供セントス孤獨老病廢疾ノ外ハ肯テ活計ノ助成ヲ爲スニ非ザルナリ諸士ヨク余ガ微意ヲ體シテ勉勵シ數百年來日本ノ文明ヲ維持シタル士族ノ名ヲ辱シムルナクハ何ノ喜ビカ之ニ如シ但義田結社ノ方法等ハ別紙要領書ニ依リ從事スベキ事ヲ希望致候也

明治十年三月

正三位

德川茂承

舊和歌山藩士族中

義田結社願

先般正三位德川茂承儀墓參來縣ノ節舊誼ヲ存シ舊和歌山藩士族一同ニ義田結社ノ爲メ金拾萬圓施與相成申候抑其本意タル孤獨廢疾ノ輩ヲ救助シ俊秀ノ子弟ヲ教育シ且ツ私同胞者ヲシテ自治精神ヲ發揮シ以テ隆治ノ世運ニ奉答セシメントノ儀ハ一號別冊告文ノ通りニ御坐候付其趣意ニ基キ協同ノ力ヲ併セ結社起業可仕ト協議相整ヒ二號別冊ノ通り社則相設ケ有之

候付右結社之儀御許允被下度此段奉願候也

明治十二年十月四日

義田結社總代

第一大區一小區小野町三丁目十番地

士族 菅 沼 政 經 印

第一大區二小區宇治四ッ筋目八番地

士族 岸 新 作 印

本年十月四日義田結社願差出候處今以御允准無之事業上ニ差支候儀モ有之甚迷惑仕候付何卒早々御允可相成候様御取扱被成下候様奉願候也

義田結社總代

明治十年十一月三十日

第一大區二小區宇治四筋目

士族 岸 新 作 印

第二大區一小區小野町三丁目

士族 菅 沼 政 經 印

市井五小區長

渡 邊 爲 綱 印

和歌山縣令神山郡廉殿

△印ハ朱書

△書面願ノ趣ハ既ニ其筋ニ再應ノ稟議ニ及置候條追テ何分ノ指合ニ可及事

△明治十年十月六日

和歌山縣令 神 山 郡 廉 印

義田結社ノ義ニ付再願

昨十年十月第一號別冊告文之趣意ニ基キ結社起業仕度第二號社則相添奉願候處今回御付箋之旨趣ニ從順シ第二號社則ヲ改正シ役員議員選舉概則會場規則別冊相添結社ノ義ハ更ニ奉願候將亦第一號別冊ニ記載有之二重縣卜松坂分社ヲモ設置仕度則第三號分社規則ヲ設ケ此段併セテ奉願候何卒早々御允准相成度奉願候也

義田結社係惣代

和歌山縣第二大區一小區小野町三丁目

士族 菅 沼 政 經 印

明治十一年二月二十日

全縣第一大區二小區宇治四筋目
士族 岸 新作印
和歌山市井五小區長

渡邊為綱印

和歌山縣令神山郡廉殿

△書面願、趣ハ當分人民ノ相對ニ任セ候儀ト可相心得事

△和歌山縣令神山郡廉代理

△明治十一年四月廿五日

和歌山縣大書記官

河

野

通

印

社號ノ義ニ付伺

舊藩主從二位德川茂承儀舊藩士族ノ爲ニ義田ノ制ヲ被設候付結社起業仕度社則等相添結社ノ義奉願候處今回願ノ趣ハ當分人民ノ相對ニ任セ候儀ト可相心得旨御指令ノ趣敬承仕候右ハ德義社ノ名號相用不苦儀ニ候哉奉伺候也

明治十一年五月一日

義田結社總代

第二大區一小區西汁丁四番地

士族 菅沼政經印

第一大區宇治四筋目八番地

士族 岸新 作印

和歌山市井五小區長

渡邊為綱印

和歌山縣令神山郡廉代理

和歌山縣大書記官河野通殿

△書面伺ノ通德義社ノ名ヲ相用候儀ハ不苦候事

明治十一年五月四日

和歌山縣令神山郡廉代理

和歌山縣大書記官

河

野

通

印

舊和歌山藩士族授産起業之儀ニ付先般示來本社役員議員ヨリ舊君從二位殿ニ請願致置候品

モ有之候處比度御使上出章ヲ以別紙御告諭文御渡シ相成段々御説諭ノ義等有之尙又舊藩士族中へモ可申合旨被申聞候付此段及廣告候事

和歌山

明治十三年十二月

德義社

舊和歌山藩士族中

去ル明治十年茂承參縣ノ節豫テ舊藩士族ノ志操ヲ永遠ニ存養セシメ度累年ノ微志ヲ告示候處幸ニ衆士ノ同意ヲ得其主義ニ基キ德義社建設以來買入ノ義田盡ク善良ニシテ既ニ許多ノ利収ヲ得現今半額ノ構成ヲ以テ正ニ社ノ主義ヲ施行スルニ足ルニ至リシハ是全ク惣代議員皆其人ヲ得訂議處置悉ク其宜ヲ得ルコト由ツテ然ルコトニテ茂承ノ感悅何カ之ニ如シ今後彌確守勉強義田滿額ノ秋ニ至ラハ年々所得ノ累積ヲ以テ概則第五條ノ功用品益ス永遠ノ成果ヲ得ヘク彌微志ノ貫通ヲ期待致シ候然ル所今日ニ至リ頓カニ資本運轉授産救助等ノ説ヲ唱フル者アリ之ヲ要求セラル、ハ實ニ望外ノ事ナリ授産救助ハ美事タリト雖モ其事廣大且治民上ニ關ス素ヨリ微力ノ及フ所ニ非サルナリ抑事各其主義アリ德義社ハ最初告示ノ通り衆士自立ノ志操ヲ存養スルノ主義ニシテ救助授産ノ主義ニ非サルコト明々了々タリ衆士最初ヨリ

之ヲ非トスル強テ之ヲ建設スルニ及ハス今日ノ苦情ハ之ナキ筈ナリ今ヤ義田資本アルニヨリ或ハ之ニ附依屬托スルノ卑心ヲ生シ自立ノ志操ヲ失亡セシムルニ至テハ番ニ結社ノ主義ニ背戻スル而已ニアラス却ツテ反對ノ弊害ヲ招クモノト謂ヘシ設令衆士ノ中或ハ主義ヲ誤解スルアルモ惣代議員ハ必ス其本ニ反リ之ヲ申諭スル時ハ志課存養ト肉體救助ト主義ノ分別ハ判然タルヘシ然ルニ却ツテ結社ノ主義ヲ救助授産ニ變改セント欲スルハ目前貧困者ノ苦情ニ忍ヒサルノ婆心ヨリ七千士族保合ノ大義ヲ抹却セシモノニテ決シテ其本心ニ非サルハ茂承ノ信スル所ナリ抑德義決社ノ主義ハ上ハ邦國ノ爲下ハ衆士ノ爲成功ヲ永遠ニ期シ偏ニ目前ニ姑息スルノ淺計短慮ニ非サルナリ茂承ニ於テ敢テ其主義ヲ中變スルヲ得ス願クハ衆士其本心ニ反求シ約義ヲ失セス志操ヲ變セス存養ヲ永遠ニ期センコトヲ是茂承ノ千万懇望スル所ナリ併茂承ノ懇望ニ管セス今更社旨ヲ變セサレハ社員タルヲ欲セスト云者ニ至ツテハ感應ノ情義ヲ自棄スルモノナリ其人自ラ茂承ヲ絶スル者ナリ茂承ニ於テ今日之ヲ係留スルノ權理乙ナク候ヘハ不本意ニ候ヘル其自棄自絶ニ任スノ外是非ナキ次第ニ候嗚呼人世百事其本旨ヲ亂リ其主義ヲ變スル者半途ニシテ破壊セサルハナシ苟モ功ヲ永遠ニ期スル者ハ勉メテ目前ノ困難ヲ忍ハスンハ何ソ成熟ノ美果ヲ得ヘケンヤ願クハ衆士能ク其本ニ反求セ

ノ事ヲ

明治十三年十一月

德義社員中

德川茂承

用紙半切

正二位様昨日賞勳局ヨ、御召喚今二十日御出頭被遊候處別紙ノ通り藍綬褒章御拜受難有思
召候此旨御吹聴御案内申進候

明治十八年三月三十日

齋藤樓門

德義社長

菅沼政經殿

日本帝國褒章記

正二位侯爵 德川茂承

私金拾萬圓ヲ棄捐シ以テ舊和歌山藩士族ノ共有資本ト爲シ田甫ヲ買收シ其所得ヲ以テ學校
ヲ設立シ子弟ヲ教育シ孤獨老廢ヲ救恤セシムル等其成績著明ナリトス依テ明治十四年十二

月七日

勅定ノ藍綬褒章ヲ賜ヒ且ツ善行ヲ表彰ス

明治十八年三月十六日

德義社々則

第一款 總則

第一條 本社 名號ヲ和歌山德義社ト稱シ和歌山縣和歌山市九番丁壹番地ニ設ケ分社ヲ三
重縣飯高郡松阪町ニ設ケ

第二條 結社ノ年限ヲ明治十年ヨリ向フ三十ヶ年トス年限滿期ニ及ヒ更ニ繼續セント欲セ
ハ評議會ノ決議ヲ以テ官廳及ヒ本社監督ノ允准ヲ仰クヘシ

第三條 本社ハ舊和歌山藩地在仕士族ヲ以テ組織セシ團體ニシテ舊和歌山藩主ノ監督ヲ受
クルモノトス

第四條 本社ノ資本ハ我舊藩主ノ私金拾萬圓ニテ和歌山縣下ニ買得タル耕地及ヒ公債証
書ヲ基本トシ之レヨリ生スル全收利益ヲ以テ教育ト救助ノ二途ニ宛テ明治十年三月ノ告
文及ヒ同三十年一月定メラルタル德義社概則ノ旨趣ニ背カサルヲ以テ目的トス

第二款 議員規定會議權限

第五條 本社ニ概則第四條ノ甲乙兩評議會ヲ置ク其員左ノ如シ但シ書記ハ議長之ヲ任免ス

甲會 評議員 二十五名 書記 若干

乙會 評議員 二十五名 書記 若干

右議長評議員ハ和歌山市及海草郡居住者ニシテ三里以内ノ者ニ限ル

第六條 兩評議會議長副議長ハ各評議員ノ互撰シテ監督ノ認許ヲ受クルモノトス乙評議員ニ欠員ヲ生スルキハ乙會撰舉ノ際當撰者ノ次點者ヨリ順次補欠ス但欠員三名以内ナルキハ補欠スルトセサルトハ議長ノ見込ニ任ス

第七條 議事定會ハ毎年二月十二月ノ兩度トシ其他臨時評議スヘキ事項ハ臨時會トシテ何時モ開クモノトス但議事規則ハ別冊ヲ以テ定ム

第八條 評議員ノ議定スヘキモノハ概則第七條ニ掲タル項目ト及ヒ臨時ニ提出シタル事件トス但評議員中諸規則ノ改正及實地社益ト見認ムルキハ議按ヲ製シ評議員四分一ノ同意者ヲ得テ臨時會ヲ請フヘシ其時ハ必ス開會スルモノトス

第九條 几ツ議按ハ前ニ乙評議會ニ提出スルヲ通例トス但時宜ニ依リ前ニ甲評議會ニ提出

スルヲモアルヘシ

第十條 乙評議員タルモノ其市町村公民タル資格ヲ失フキ又ハ無届欠席スルモノハ評議會ノ議決ヲ以テ解任スルヲ得

第十一條 議長副議長ハ隨時退職スルヲ得ス若シ止ラ得サル事故ノ爲メニ退職セントスルキハ各其評議會ニ申立該會ノ認諾ヲ得テ監督ノ許可ヲ受クルモノトス

第三款 役員組織及事務規定

第十二條 本社々務一切處辨ノ爲メ社長以下役員ヲ置ク左ノ如シ

社長 壹名 副社長 壹名
理事 七名以内 雇員 若干名

第十三條 正副社長ノ任期ハ四年トシ評議員ノ改選毎ニ選舉スルモノトス但前任者ヲ再選スルモ妨ナシ

第十四條 社長ハ告文ノ要領ト概則ノ條件及ヒ評議會ニ議定セル諸規定ヲ施行シ本社大小ノ事務ヲ指揮檢督シ事務ノ滯滞ナカラシメ理事以下ニ分掌ヲ命スヘシ

第十五條 副社長ハ常ニ社長ノ任ヲ補佐シ社長欠員又ハ欠席ノトキ其代理ヲ爲ス

第十六條 理事ハ日々出社シ社長ヨリ命セラレタル分擔ニ從ヒ各其責任ヲ負フモノトス

第十七條 理事ハ有給トシ其任用ハ評議會ニ於テ若干名ノ候補者ヲ選定シ其中ヨリ社長之ヲ選任ス() 年期ヲ定メテ亦事務繁多ナルキハ社長ノ見込ニ由リ臨時雇員ヲナスコモアルヘシ

第十八條 定額豫算外ノ費用又ハ豫算ニ不足ヲ生スルトキハ評議會ノ認定ヲ得テ之レヲ支出スルコトヲ得

第十九條 本社ニ收得スル金員ハ教育救助及社中ノ經費ニ充テ尙餘計ヲ積ミ確實ナル方法ヲ定メ本社更張ノ準備金トスヘシ

第二十條 正副社長兩議長及兩議員ハ共ニ名譽職トス然レモ實費ノ辨償ハ受クルコトヲ得但格別ノ理由アルキハ臨時ノ報酬ヲ受クルコトヲ得

第二十一條 評議員及ヒ社員中本社ノ帳簿閱覽ヲ望ムモノハ社長ノ許可ヲ受クヘシ但社員ハ同時ニ三名以上ヲ許サス

第二十二條 本則第十一條ノ規定ハ正副社長コモ亦之レヲ適用ス
第二十三條 左ノ各項ニ觸ルモノハ評議會ノ決議ヲ以テ除社スヘシ尤損害要償ニ關スル

事件ハ本人ノ辨償ニ歸ス但衆議ヲ經テ除社セラレタル者ハ本社ノ事ニ關カルノ權ナキモノトス

一 會議ニ於テ國家ノ政体官廳ノ治務及人物ノ是非等社外非分ノ事ヲ辯論スル者

二 本社ニ對シ非違ノ言論ヲ爲シ及何等ノ儀ヲ以テスルモ強願ニ涉リ社長議長ノ説諭ニ肯セサルモノ

三重罪ノ刑ニ處セラレタル者

四 社印ヲ私用シ又ハ社名ヲ以テ私事ヲ辨スル者

五金米ノ出納其他規定ニ從ハスシテ損害ヲ醸セシ者

第二十四條 新舊法律禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者ハ正副社長及ヒ評議員等ノ資格ナキモノトス

第二十五條 社則ノ修正及ヒ改正等ノ必要アルキハ兩評議員ノ議決ヲ以テ監督ノ許可ヲ受クルモノトス

明治三十年四月

德義社議員選舉規則

第一款 被選人及ヒ選舉人ノ資格

第一條 德義社ノ乙評議會ノ議員タル者ハ概則第一條ノ舊和歌山藩士族戸主ニシテ選舉名簿調製期日迄ニ市町村制ノ規定ニ依テ其市町村ノ公民タル資格ヲ有スル者ニ限ル

第二條 左ノ各項ニ觸ル、者ハ議員タルコトヲ得ス

一 瘋癲白痴ノ者

二 公民權停止中ノ者

三 評議會ノ決定ニ依リ除社セラレタル者

第三條 評議員ヲ選舉スルヲ得ヘキ者ハ和歌山市及ヒ海草郡内ニ在住舊和歌山藩士族戸主ニシテ選舉名簿調製期日迄ニ市町村制ノ規定ニ依リテ其市町村公民タルノ資格ヲ有スル者ニ限ル前條ノ各項ニ觸ル、者ハ選舉人タルコトヲ得ス

但選舉ハ一人ニ付各評議員五名ヲ選ブモノトス

第二款 選舉人名簿

第四條 社長ハ選舉ヲ行フ毎ニ其選舉前

ヲ限リ選舉名簿ヲ製スヘシ

第五條 社長ハ選舉名簿調製前相當期日ヲ定メ選舉資格ヲ有スル者ヲシテ其市町村公民タルコトヲ届出ヘキ旨新聞紙ニ公告シ及ヒ德義社門内ニ揭示スベシ

第六條 社長ハ七日間選舉名簿ノ寫ヲ德義社又ハ其他ノ場所ニ於テ之ヲ關係者ノ縦覽ニ供スベシ

若シ關係者ニ於テ該名簿ニ脱漏又ハ誤載アルコトヲ發見シタルトキハ其縦覽期限内ニ之ヲ社長ニ申立テ其改正ヲ求ムルコトヲ得

縦覽期限ヲ經過シタル后前項ノ申立ヲ爲スモ其ノ効ナシ

第七條 社長ニ於テ前條ノ申立ヲ受ケタルトキハ七日以内ニ之ヲ審査判定シ其申立正當ナルトキハ直ニ其人名ヲ記入又ハ削除シ其由ヲ本人ニ告知スベシ尤モ此ノ判定ニ對シテハ異議ヲ申立ルコトヲ得ス

第八條 選舉人名簿ハ縦覽期限後七日ヲ經テ確定名簿ト爲シ之ニ登録セサル者ハ何人タリトモ選舉ニ關スルコトヲ得ス

第三款 選舉ノ期日及ヒ投票并ニ選舉

第九條 社長ハ選舉ヲ行フ毎ニ選舉ノ場所日時ヲ定メ選舉前三日間ヲ限リ之ヲ新聞紙ニ公

告シ及ヒ德義社門内ニ揭示スベシ

第十條 選舉立會人ハ名譽職トシ社長ニ於テ臨時ニ選舉人中ヨリ貳名以上五名以下ヲ定メ
遲トモ選舉ノ期日ヨリ三日以前ニ之ヲ本人ニ通知シ選舉ノ當日投票所ニ參會セシムヘシ

第十一條 社長若クハ副社長ハ選舉會長トアリ選舉會ヲ開閉シ其會場ノ取締ニ任ス

第十二條 社長ハ選舉會場入場券ヲ製シ選舉ノ當日其門前ニテ各選舉人ヘ配付セシムヘシ
但入場券ヲ請求スルモノハ住所姓名年齢ヲ記載且ツ捺印シタル名刺ヲ差出スヘシ

第十三條 選舉會ノ開閉ハ撃拆又ハ鐘鼓ヲ以テ之ヲ報スヘシ

第十四條 投票ハ午前 時ニ殆メ午後 時ニ終ル

第十五條 投票ヲ殆ムル時刻ニ至リ立會人參會セサルトキハ選舉會長ハ參會シタル選舉人
中ヨリ更ニ立會人ヲ指定スヘシ

第十六條 選舉人選舉會場ニ入ルトキハ入場券ヲ受付掛ニ差出到着番號札ヲ受取ヘシ
但選舉人若シ入場券ヲ紛失シタルトキハ其由ヲ受付掛ニ申立テ選舉會長ノ承認ヲ得テ
入場スルコトヲ得

第十七條 選舉開會中ハ選舉ニ關係アル者ノ外ハ選舉會場ニ入ルコトヲ得ス

選舉會場ニ於テハ一切ノ演說討論及ヒ喧噪ニ涉リ又ハ協議若クハ他人ノ投票ヲ勸誘スル
コトヲ得ス

第十八條 選舉會場ニ於テ秩序ヲ紊ル者アルトキハ選舉會長ハ之ヲ警戒シ其命ニ從ハサル
トキハ之ヲ會場ノ外ニ退出セシムヘシ

選舉會場ノ外ニ退出セシメタル者ハ犯罪者ヲ除ク外其投票ヲ爲サシムル爲メ再ヒ選舉會
場内ニ呼入ルコトヲ得

第十九條 選舉會長ハ投票ノ初ニ於テ參會シタル選舉人ヲ投票所ノ入口ニ招集シ立會人ト
共ニ投票函ヲ開キ其空虚ナルコトヲ示シ選舉人ノ面前ニ於テ其蓋ノ錠ヲ卸シ之ヲ社長及
立會人列席ノ卓上ニ置タル後到着番號ノ順序ニ依リ適宜選舉人數名宛ヲ呼出シ其住所姓
名ヲ自稱セシノ選舉會長ハ選舉人名簿ニ照シ到着番號札ト引換ニ投票用紙ヲ交付スベシ
第二十條 選舉人ニ投票用紙ヲ交付シタルトキハ投票記載ノ爲メニ設ケタル卓上ニ於テ記
載セシメ直ニ投票ヲ爲ナシムベシ

第二十一條 選舉人ハ會場ニ於テ投票用紙ニ被選人ノ姓名ヲ記載シ次ニ自己ノ住所姓名ヲ
記載シテ捺印スベシ

第二十二條 選舉人ニシテ文字ヲ書スルコト能ハサル由ヲ申立ルトキハ選舉長ハ掛員ヲシテ代書セシメ之ヲ本人ニ讀聞セ捺印投票セシメ其由ヲ選舉明細書ニ記載スハシ

第二十三條 選舉人ハ選舉ノ當日本人自カラ選舉會場ニ至リ選舉人名簿ノ對照ヲ經テ投票スヘシ代人ニ托スルコトヲ得ス

第二十四條 選舉權ナク又ハ他人ノ氏名ヲ詐稱シテ投票セントスル者アルトキハ選舉長ハ其投票ヲ取上クベシ

第二十五條 投票終ルノ時刻ニ至リタルトキハ選舉長ハ其由ヲ宣告シ一時投票所ノ入口閉鎖セシメ參會シタル選舉人中未タ投票セザル者アルトキハ直ニ投票セシメタル后投票函ヲ閉鎖スヘシ

第二十六條 投票ノ開查ハ投票終タル翌日立會人列席ノ上投票函ヲ開キ投票ノ總數ト投票人ノ總數トヲ計算スヘシ若投票ト投票人トノ總數ニ差異ヲ生シタルトキハ其ノ由ヲ選舉明細書ニ記載スヘシ但翌日投票ヲ開查シ能ハサル事故アルトキハ選舉長ハ順延スベシ

第二十七條 選舉人ハ其選舉會ニ參觀ヲ求ムルコトヲ得

第二十八條 總數ノ計算ヲ終リタルキハ選舉長ハ立會人ト共ニ投票ヲ點檢スベシ

第二十九條 選舉長ハ立會人ノ面前ニ於テ投票函ヲ開キ逐次投票ヲ取出シ披封點檢シテ之ヲ書記ニ付シ每票先ツ被選人ノ姓名次ニ選舉人ノ姓名ヲ朗讀セシメ書記貳名ヲシテ被選人ノ得點ヲ點數簿ニ記入セシムヘシ

第三十條 前條ニ依リ被選人ノ得點ヲ記入スヘキ點數簿ニ點數ヲ記入スル毎ニ之ヲ記入スル書記ノ一人其被選人ノ點數ヲ呼フヘシ

第三十一條 投票點檢中若シ無効ノ投票ヲ發見シタルトキハ之ニ抹線ヲ加ヘ一部分無効ノモノハ其部分ニ抹線ヲ加フヘシ

第三十二條 左ニ掲クル投票ハ無効トス

一 選舉名簿記載ナキモノ、投票
二 成規ノ用紙ヲ用ヒサルモノ

三 選舉人自己ノ姓名ヲ記載セサルモノ又ハ捺印セサルモノ

四 誤字又ハ汚染塗抹毀損ニ依リ記載スル所ノ選舉人ノ姓名ヲ認知スヘカラサルモノ但通常ノ假名字ヲ用ヒ又ハ誤字ニ係ルモ明ラカニ其姓名ヲ認知スルコトヲ得ルモノハ此限ニアラス

五前條ニ規定シタル外他ノ文字ヲ記載シタルモノ但被選人ノ指名ヲ誤ラサル爲ニ其官位
職業身分住所ヲ附記シ又ハ敬稱ヲ用ヒタルモノハ此限ニアラス

第三十三條 投票効力ノ有無ニ付疑義アルトキハ立會人ノ意見ヲ聞キ選舉長之ヲ決定ス此
決定ニ對シテハ異議ヲ申立ツルコトヲ得ス

第三十四條 一投票ニシテ其選舉スヘキ定員ヨリ多キ被選人ノ姓名ヲ記載シタルトキハ其
定員ニ超ハタル人名ヲ末尾ヨリ除却スヘシ

但連名投票ニシテ其選舉スヘキ定員ニ足サルトキハ現記載シタル者ノミヲ計算スヘシ
但一人ノ姓名ヲ復記シタル者ハ一人トシテ之ヲ計算スヘシ

第三十五條 無効ノ投票ハ抹線ヲ加ヘ其由ヲ選舉明細書ニ記載シ一ケ年間保存シ期限ヲ經
過シタル後之ヲ燒棄ツヘシ

第三十六條 投票點數ノ記入ヲ終リタルトキハ選舉長ハ各被選人ノ得點數ヲ朗讀スヘシ

第三十七條 點檢濟ノ投票ハ其有効無効ヲ區別シ封緘シ選舉長ハ立會人ト共ニ之ニ捺印ス
ヘシ

第三十八條 投票總數ノ最多數ヲ得タル者ハ之ヲ當選人トス

但投票同數ナルトキハ生年月ノ長者ヲ以テ當選人トス同年月ナルトキハ抽籤ヲ以テ之
ヲ定ムヘシ

第三十九條 當選者定リタルトキハ選舉長ハ直チニ其旨ヲ當選者ニ通知スヘシ

但當選者當選ノ通知ヲ受ケタル日ハ五日以内當選承諾ノ届出ヲ爲スヘシ若シ當選ノ通
知ヲ爲シタル日ヨリ十日以内ニ承諾ノ届出ヲ爲サザルトキハ當選ヲ辭シタルモノト見

做スヘシ但當選ヲ辭シタルモノアルトキハ選舉長ハ次點者ヲ以テ當選ト爲スヘシ

第四十條 評議員當選者確定シタルトキハ社長ハ其住所姓名ヲ公告スベシ

第四十一條 選舉人ハ品行端正ニシテ道理ニ通曉スル人物ヲ撰擇シ概則第十八條ノ旨趣ニ
抵觸シタル者等ヲ選舉セザルコトニ注意スルヲ要ス

明治三十年四月

議事規則

第一條 本會ハ當社ニ係ル諸件ヲ議定スルモノトス

第二條 會議ハ通常會ト臨時會トノ二種ニ分ツ其定期ニ於テ開クモノヲ通常會トシ臨時ニ開クモノヲ臨時會トス其召集ハ各議長之ヲ施行ス

第三條 通常會ハ午前八時ニ始リ正午十二時ニ終ル時宜ニ依リ時間ヲ伸縮スルハ議長ノ指揮ニ依ルヘシ

第四條 臨時會ハ其特ニ會議ヲ要スル事件ニ限り他事ヲ議スルコトヲ得ス

第五條 議員着席ノ順序ハ豫メ圖取ヲ以テ之ヲ定メ毎會其席ニ着クヘシ

第六條 議案ノ可否ハ左ノ三次會ヲ經テ決スルモノトス但議案總体ヲ可決シ更ニ逐條議ヲ要セサルモノ又ハ事件ノ輕易ナルモノハ議長ノ意見ヲ以テ三次會ノ順序ヲ省略スルコトヲ得

第一次會 總體議

第七條 議長ハ先ツ議案及其説明書ヲ各議員ニ分付シ書記ヲシテ之ヲ朗讀セム

第一 議案輕易ナルモノハ豫シメ其議案ヲ回覽ニ付スルカ又ハ臨時ニ之ヲ議場ニ揭示スルヲ例トス

第二 議案ノ旨趣ニ付質問セント欲スルハ議長ノ許可ヲ經テ社長ニ其説明ヲ求ムヘシ

第三 質問畢レハ議員ハ議案總体ニ付可否ヲ論決スヘシ

第四 若總體ノ旨趣ヲ可トスルモ其方法ヲ修正セント欲スルモノハ意見議案ヲ作り第二次會ニ於テ發議スヘシ

第二次會 逐條議

第五 議長ハ前會ニ於テ其總體ヲ可決シタル議案ヲ逐條討議セムルカ爲メ書記ヲシテ各條朗讀セシメ議員ヲシテ順次審論議決セシム

第三次會 確定議

第六 議長ハ書記ヲシテ第二次會ノ議決案ヲ每條朗讀セシメ其可否ヲ問フテ議決ヲ確定ス

第七 確定議ハ可否ノ議決ナレハ修正意見ヲ出スコトヲ得スト雖モ若シ己ヲ得サルヨリ修正ノ發言ヲ要セサル可カラスト思惟スルノ議員アラハ其要旨ヲ議長ニ告ケ其意見ヲ陳述スヘシ但シ此意見ハ三名以上ノ賛成者アルニアラサレハ動議タルヲ得ス若シ此修正説用キラレタル時ハ議長ハ更ニ之ヲ修正案トシテ可否ヲ問ヒ其議決ヲ確定スヘシ

第八 決議確定ノ後議長ハ書記ヲシテ其確定修正案ヲ調製セシムヘシ

第八條 凡テ議案ハ最後ニ議決シタル議會ノ議長ヨリ之ヲ社長ニ報告スルモノトス

第九條 社長ハ何時タリトモ既ニ提出シタル議案ヲ修正シ又ハ撤回スルコトヲ得

第十條 會議ハ議員半數以上出席セサレハ開ヲ得ス

第十一條 會議ハ出席議員過半數ノ同意ヲ以テ決ス可否同數ナルトキハ議長之ヲ決ス若シ

議員ノ意見數說ニ分レ過半數ノ同意ヲ得サルトキハ各說渾ヲ消滅ス但議長ノ意見ニ依リ

再議ニ付スルコトモアルヘシ

第十二條 會議中發言セント欲スル者ハ先起立シテ自己ノ番號ヲ呼ヒ其發言セント欲スル

コトヲ知ラシム議長亦該番號ヲ呼ヒ許可ノ符トス若シ二人以上同時ニ起立スルトキハ議

長其一人番號ヲ呼ヒ發言セシムヘシ討論問答ト雖トモ必ス議長ニ向ヒ論說スヘシ其互ニ

相應答スルコト又ハ議案外ニ涉ルコト及ヒ人身上ニ付テ褒貶毀譽ニ涉ルコトヲ許サス

第十三條 議場ニ在テハ議長ハ議長ト呼ヒ議員ハ番號ヲ呼フヘシ其姓名ヲ呼フヘカラス

第十四條 一議件未タ了ラサル間ハ他ノ事件ヲ發議スヘカラス

第十五條 會議ノ發言ニ賛成ナキノ說ハ動議トシテ其可否ヲ衆議ニ問ヲ得ス

第十六條 議案毎條朗讀ノ後暫クシテ發言ナキトキハ議長ハ全會可認ナリトシ其旨ヲ議員ニ告ケ次條ヲ朗讀セシム

第十七條 出席議員ハ可否ノ數ニ入ラサルヲ得ス

第十八條 會議中ハ勿論假令ヒ議事終ルモ隨意ニ退席スルコトヲ得ス若シ事故ノ生シタル

爲メ退席セントスルトキハ議長ノ承認ヲ受ヘシ

第十九條 議案ノ可否ヲ決スルハ起立記名匿名投票ノ三種トシ議長便宜之ヲ選用スルモノ

トス

第二十條 議員ハ議場ニ在リテ建議スルコトヲ得若シ建議アリタルトキハ議長ハ之ヲ議會

ニ付スヘシト雖トモ二名以上ノ賛成者アルコトアラサレハ議場ノ問題トシテ之ヲ議スルコ

トヲ得ス

第二十一條 議長議案ニ付意見ヲ陳述セント欲スルトキハ書記議案ヲ朗讀ノ後副議長ニ席

ヲ讓リ議席ニ着テ其意見ヲ陳述スヘシ若シ副議長モ亦其議案ニ對シ意見アリテ之ヲ辭ス

トキハ議長ハ更ニ議員中已レニ代ラシムヘシ尤モ其事件ノ議決スル迄ハ議長席ニ復スル

ヲ得ス

第二十二條 議場ヲ整理スルハ議長ノ職責ナルヲ以テ討論中議員ヲ制シテ規律ヲ守ラシメ又タ議員ノ發言ヲ止ムルヲ得若其命ニ順ハス又ハ概則第十八條ノ旨趣ヲ遵守セサル者アルトキハ議長ハ之ヲ議場外ニ退出セシムルコトヲ得其強暴ニ涉ル者ハ警察官ノ處分ヲ求ムルヲ得

第二十三條 小會議ハ議長ノ指揮又ハ評議員ノ請求ニ依テ之ヲ開キ其命令スル事件ノ外他事ヲ議スルヲ得スト雖トモ議員ハ議長ヲ經由セス互ニ直接對論スルヲ得但決議ハ必ス本會議ニ於テスヘシ

前項規定ノ外ハ渾テ本會議ノ例ニ依ル

第二十四條 兩評議會ノ一方ニ於テ議案ヲ可決シ又ハ修正シテ議決シタルトキハ他一方ノ議會ニ移スヘシ他一方ノ議會ニ於テ其議決ニ同意シ又ハ否決シタルトキハ之ヲ社長ニ報告スルト同時ニ前一方ノ議會ニ通知スヘシ

第二十五條 一方ノ議會ニ於テ他一方ノ議會ヨリ移シタル議案ニ對シ之ヲ修正シタルトキハ之ヲ前ニ移シタル議會ニ回付スヘシ回付ヲ受タル議會ニ於テ其修正ニ同意シタルトキハ之ヲ社長ニ報告スルト同時ニ他一方ノ議會ニ通知スヘシ若シ之ニ同意セサル時又ハ一

方ノ議會ニ於テ決議シタル議案ヲ他一方ノ議會ニ於テ同意セザルトキハ概則第六條ニ依リ委員協議會ヲ開クコトヲ求ムヘシ

委員協議會ヲ開クコトハ兩評議會互ニ之ヲ拒ムコトヲ得ス

第二十六條 社長及ヒ議長ハ何時タリトモ委員協議會ニ出席シテ意見ヲ述ルコトヲ得但可否ノ數ニ入ルコトヲ得ス

第二十七條 委員協議會ハ傍聽ヲ許サス

第二十八條 委員協議會ハ議長ヲ經由セス互ニ直接討議スルコトヲ得ルト雖トモ協議ヲ要スル事件ノ外他事ヲ議スルコトヲ得ス

第二十九條 委員協議會ハ概則第六條ニ規定ノ外總テ本規則ヲ適用ス

第二十條 委員協議會ノ結果ヲ社長ヘ報告スルハ委員協議會ヲ開クコトヲ求メタル評議會ノ議長之ヲ擔任スルモノトス

第三十一條 委員協議會ノ議長ハ協議委員ニ於テ各々一名ヲ互選シ每會更代シテ席ニ當ラシムヘシ其初會ニ於ケル議長ハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム

第三十二條 議員ハ會議時間前ニ參會シ姓名簿ニ押印スヘシ若シ疾病其佗事故ノ爲メ不參

ノ者ハ同時ニ届出ヘシ

第三十三條 會議ノ始終ハ擊拆ヲ以テ之ヲ報スヘシ

第三十四條 議事録ノ原書ハ議長手許ニ保存シ其謄寫ヲ以テ社長ニ報告スルモノトス

明治三十年四月

議事傍聽心得

第一條 議事ハ本社員ニ限リ傍聽ヲ許ス其人員ハ三十名迄トス但時宜ニ依リ議長ノ意見ヲ以テ傍聽ヲ禁スルコトモアルヘシ

第二條 傍聽人ハ各自名刺ヲ出シ其旨申出ヘシ

第三條 傍聽人ハ議員着席前書記之ヲ導テ其席ニ着カシム

第四條 議事ヲ傍聽スル者ハ靜肅ヲ主トスヘシ若シ議事ノ妨ケヲ爲ス者ト見認ムルトキハ議長書記ニ命シテ之ヲ退去セシム

救恤米支給規則

第一條 本則ハ社員ニ救恤米ヲ支給スル規定ナリ支給米額ハ毎年會議ノ決議ニ基モノトス

第二條 父母死去シ孤トナリ無資産ニテ救助ヲ受クヘキ親戚ナク飢餓ニ迫ル滿十三年已下十年已上ニハ一ヶ年米壹石八升滿十年以下同米九斗ノ積リヲ以テ支給スヘシ

但滿六十年已下十三年已上ノ家族アル者ハ本條ノ限リニアラス

第三條 滿七十年已下六十年已上ニテ老衰シ無力ニシテ産業ヲ營ム能ハス又救助ヲ受クヘキ親戚ナク飢餓ニ迫ル者ニハ一ヶ年米壹石八斗ノ積リヲ以テ支給スヘシ

但滿六十年已下十三年已上ノ家族アル者ハ本條ノ限リニアラス

第四條 廢疾ニ罹リ無力ニシテ産業ヲ營ミ難ク家族アルモ滿七十年已下六十年已上若クハ滿十三年已下ニシテ保養ヲ受クル能ハス他ニ又救助ヲ受クヘキ親戚モナク飢餓ニ迫ル滿

十三年已下ニハ第二條滿六十年已下十三年已上ノ者ニハ第三條ノ支給額ヲ給與スヘシ

第五條 家族逃亡失踪シタル遺族ニシテ第二條第三條第四條ニ該當スル者ニハ各本條ニ照ラシ支給スヘシ

但逃亡失踪ヲ市町村役場エ届出滿一ヶ年經過シタル後ニ限ルモノトス

第六條 單身ニシテ第二條第四條ニ該當ノ者ハ官救ヲ仰キ許容ナキハ證議ヲ以テ支給スル

モノトス

但單身ニアラスト雖モ貳人已上俱ニ孤兒又ハ滿七十年已上十三年已下ノ家族アルトキハ本條ニ依ルヘシ

第七條 第三條ニ該當ノ受給者七十年ニ滿ルキハ官救ヲ仰キ得ヘキヲ以テ滿七十年ノ翌月ヨリ支給セス若シ官救許否ノ指令迄自活スル能ハサル者ニハ右許否ノ指令迄其儘支給スト雖モ七十年ニ滿テテ向フ三十日以内ニ官救請願セサル場合ハ一切支給セス

但七十年ニ滿タサル家族アルトキハ本條ノ限リコアラス

第八條 前條ニ依リ官救ヲ仰キ許容ナキ片詮議ヲ以テ従前ノ如ク支給スルコアルヘシ

第九條 救恤米ヲ支給スルハ一家一人ニ限ルモノトス

第十條 救恤米ノ支給ハ總テ一ケ年(曆年ニ依ル)限リトス然レモ前途尙自活ノ目的ナキ者ニ對シテハ連年繼續給與スルコアルヘシ

第十一條 救恤米支給法ハ年額ヲ月割トナシ一ケ月ヲ又上下ニ分チ上半月分ハ該月一日下半月分ハ十五日ニ支給ヘシ

第十二條 受給者死ビシタルキ其已前ニ支給シタル救恤米多少渡シ過トナルモ返還セシメ

サルモノトス

第十三條 救恤米ノ給與ヲ請願セントスル者ハ貧窮ノ實況ヲ詳記シ親戚又ハ隣保貳人已上連署ノ願書エ市町村役場ノ証明之レアル戸籍寫ヲ(第四條ニ係ル請願者ハ醫師診斷書ヲモ)添附ヘシ

但第六條第八條ニ依リ請願ノ者ハ戸籍寫ノ外ニ官救許容之レナキ指令又ハ達シ書類ヲ添附スルモノトス

第十四條 前條ノ戸籍寫ニ登録ナシト雖モ滿六十年已下十三年已上ニシテ先キニ家族タリシモノト寢食ヲ俱ニスル者ニハ支給セス

但寢食ヲ異トニスルモ戸籍簿ニ存在スル者アルキ亦同シ

附 則

第十五條 本則施行ニ際シテハ第二條第四條ノ受給者官救ヲ仰クモノトス若シ其許否ノ指令迄自活スル能ハサル者之レアル場合ハ第七條第二項ヲ適用ス

明治三十年四月

德義社永遠ノ更張ヲ圖リ資産ヲ寄附監督者ノ名義ニ更定シタルヲ以テ本社概則ヲ改定ス

明治三十年一月

正二位侯爵 德川茂承

德義社概則

第一條 德義社ハ舊和歌山藩地在住舊藩士族ヲ以テ組織シ資本寄附者ノ監督ヲ受ケ和歌山ヲ本社トシ松阪ヲ分社トス

第二條 本祖ハ資本ノ收入ヲ以テ告文ノ主義ヲ實行シ壯年俊才ノ學資ヲ助ケ忠孝義勇ヲ教育シ及孤獨老病ヲ救助ス

第三條 收入上年々幾分ノ餘計ヲ積ミ公債證書ヲ購入シ資本ヲ増殖スヘシ現在耕地ノ收支損益便宜上交換ヲ要スルモノハ評議會ノ決議ヲ以テ監督ノ許任ヲ受ケ之ヲ公債證書ニ交換スヘシ

第四條 本社甲乙兩評議會ヲ置キ評議員ハ各二十五人以内トス甲會議員ハ監督ニ於テ之ヲ囑任シ乙會議員ハ社員ニシテ市町村公民タル者ノ互選ヲ以テ之ヲ選舉ス各其任期ヲ四年トシ共ニ再任ヲ妨ケス但同時兩會評議員タルコトヲ得ス

第五條 兩評議會ニ各議長副議長ヲ置ク各評議會ニ於テ之ヲ互選シ監督ノ認許ヲ受クヘシ

第六條 凡ソ議事ハ兩評議會ノ同意ヲ得テ確定ス若シ兩評議會ノ意見相異ナル時ハ雙方ヨリ五名ノ委員ヲ選定シ之ヲ協議セシメ兩評議會ニ報告スル者トス

兩評議會ハ前項決議ニ對シ異議ヲ容ルコトヲ得ス

第七條 評議會ノ議定スヘキ概目

一 概則施行ノ社則

一 議事規則

一 德義學校及救助其他諸規則

一 資産ノ管理方法及處分

一 歳入歳出豫算並決算報告ノ認定

一 評議員ノ日當役員ノ臨時報酬及特別功勞者臨時褒賞

一 理事以下役員ノ職制及給料

第八條 評議會ハ社務會計ヲ監査シ社益ニ關スル事件ニ付監督ニ建議スルコトヲ得

第九條 本社ニ社長副社長各一人ヲ置ク社長ハ甲會ニ於テ副社長ハ乙會ニ於テ各二人ノ候補者ヲ社員中公民權アル者ヨリ選舉シ其中ヨリ監督之ヲ任ズ

第十條 社長ハ社務ヲ綜理シ役員ヲ雇免シ外部ニ對シ本社ヲ代表シ又監督ヨリ特別委任ノ事ヲ受理ス

第十一條 社長ハ評議會ノ議事ヲ準備シ及其議決ヲ執行ス若シ評議會ノ決議告文ノ主義ニ違背シ又ハ社益ヲ害スト認ルトキハ其執行ヲ停止シ監督ノ指揮ヲ請フコトヲ得

第十二條 左ニ關スル議決ハ監督ノ認許ヲ議テ執行スベシ其他ノ議決ハ之ヲ申報スベシ

一 諸規則ノ設置改廢

一 役員職制給料

一 役員ノ臨時報酬評議員ノ日當功勞者ノ臨時褒賞

第十三條 社長副社長兩評議會議長副議長評議員ハ共ニ名譽職トス

第十四條 社長議長事故アルトキハ副社長副議長之ヲ代理ス

第十五條 本社ニ理事幾人ヲ雇置ス兩評議會ニ於テ各幾人ノ候補者ヲ社員中公民權アル者ヨリ選舉シ其中ヨリ社長之ヲ任ス

第十六條 社長副社長理事ハ評議員ヲ相兼ルコトヲ得ス若シ評議員タル者之ニ任スルトキハ評議員ハ解消スルモノトス

第十七條 社長副社長理事ハ何時タリトモ評議會委員會協議會ニ參席發言スルコトヲ得但決議ノ數ニ入ラス

第十八條 本社ノ評論講議ハ一ニ告文ノ主義ニ依ルヘシ國家ノ政治官廳ノ事務社會人物ノ是非等社外ノ事ニ涉ルコトヲ得ス若シ之ヲ犯シタル者又ハ乖戾不品行ニシテ社義ヲ損害スル者ハ評議會ノ決議ヲ以テ之レヲ除社スルコトヲ得

附 則

改正概則ハ明治三十年四月一日ヨリ施行ス

民法拔萃 法人

(解) 法人トハ吾人々類ト等シク權利ヲ享有スル主体ト爲ルヘキ法律ノ擬制シタル無形人ヲ謂フノデアアル故ニ普通ニ人ト言フ時ハ其自然人タルコトハ疑ヒナキモ學說ヤ立法例ニ於テハ特ニ法人ナル用語ニ依リ自然人トノ區別ヲ明カニセシニ外ナラス然レ

ハ法律ハ既ニ法人ヲ以テ自然人ト等シク權利ノ主格ト認メタルハ當然法律上權利ヲ享有能力ヲ有スルモノデアリマス

第三十四條 祭祀、宗教、慈善、學術、技藝、其他公益ニ關スル社團又ハ財團ニシテ營利ヲ目的トセサルモノハ主務官廳ノ許可ヲ得テ之ヲ法人ト爲スコトヲ得

(解) 本條ハ營利的ニアラサル公益上ノ社團若クハ財團ノ成立ニ關スルコトヲ規定シタル條項デアツテ其意義ハ専ラ公益ヲ目的トシ營利ヲ目的ト爲サル法人ヲ組成シヤウトスレハ主務官廳ノ許可ヲ得ナケレハナラヌ例ヘハ氏神ノ祭典ヲ目的トシテ講社ヲ組成シ宗教信仰ノ爲メノ協會ヲ成立センスレハ主務官廳タル内務省ノ許可ヲ得テ成立セシハナラヌ其他慈善ヲ目的トシ若クハ學術ノ進歩ヲ獎勵シタリ技藝ノ發達ヲ目的トシテ組合又ハ協會ノ如キ團體ヲ組成シヤウトスレハ尙其事ヲ主トスル官廳ノ許可ヲ得サルヘカラス何トナレハ主務省ハ其管轄ニ屬スル事務ハ總テ之ヲ監督スルノ權ヲ有スルモノナレハナリ殊ニ公益ヲ目的トスル法人ノ如キハ其存廢力大ニ公益上利害ノ關係ヲ及ホスコトカアルカラ主務省ハ公益保護ノ爲メ其團體ノ維持存續ノ

如何ニ注意スルノ必要カアルカラ斯クハ規定シタノデアリマス

第三十七條 社團法人ノ設立者ハ定款ヲ作り之ニ左ノ事項ヲ記載スル

コトヲ要ス

一 目的

二 名稱

三 事務所

四 資産ニ關スル規定

五 理事ノ任免ニ關スル規定

六 社員タル資格ノ得喪ニ關スル規定

(解) 本條ハ社團法人ヲ成立スルニ必要ナル條件ヲ規定シタル條項デアツテ其意義ハ社團法人ヲ設立スル者ハ必ズ定款トテ規則ヲ作り其中ヘハ本條ニ例記スル第一號ヨリ第六號ニ至ル事項ヲ記入センケレハナラヌ其定款中ニ記入スヘキ事項ハ第一目的 例ヘハ德義社ナレハ學術ト救恤ヲ目的トスルモノデアアルカラ其事柄ヲ記載ス

ルノテアル

第二名稱 例へハ德義社ト命名スルノ類テアル

第三事務所 例へハ五番町一番地ト記入スルノ類テアル

第四資産ニ關スル規定 例へハ德川侯爵殿ヨリ七千士族へ供給セラレタル十萬圓ヲ以テ之ニ充テ云々ト記入スルノ類

第五現事ノ任免ニ關スル規定トハ 社ノ事務ヲ處理スル者ヲ任セ若クハ免スヘキ方法等ヲ規定シテ記入スルノテアル

第六社員タル資格ノ得喪ニ關スル規定トハ 例へハ德義社ノ社員ト成ル可キモノハ舊和歌山藩士族ニ限ルト謂フ如キ又資格ヲ失フ場合ハ士族タルノ名義ヲ失ヒ若クハ他府縣へ移轉シタルトキハ規定スルノ類

以上列舉シタル事項ハ必ス社團法人ノ定款中ニ記入セテハナリマセン

第三十八條 社團法人ノ定款ハ總社員四分ノ參已上ノ同意アルトキニ限り之ヲ變更スルコトヲ得但定款ニ別段ノ定アルトキハ此限ニ在ラス

定款ノ變更ハ主務官廳ノ認可ヲ受クルニ非サレハ其効力ヲ生セス

(解) 本條ハ社團法人カ前條ノ規定ニ從ヒ作成シタル定款ノ變更ニ關スル場合ヲ示シタノヲアツテ其意義ハ定款ヲ作成シテ認可ヲ得タル上ハ漫リニ變更スルコトハ許サ、ルモノナレハ若シ止ムヲ得スシテ其變更ヲ必要トスルトキハ總社員ノ同意ヲ得ルカ若クハ四分ノ三例ハ千人ノ社員ナレハ七百五十名ノ同意カアレハ變更スルコトカ出來ルノテアル然レモ定款中ニコレノ事項ハ總社員ノ決議ヲ要セシ理事若クハ支配人ニ於テ變更シ得ルトノ別段ノ規定カアレハ其事項ニ限り總社員ノ評議ヲ竣タス變更スルコトカ出來ルノテアル尤定款カ効力ヲ生スルハ主務官廳ノ許可ヲ得タ時ニ始マルノテ有ルカヲ之レカ變更ノ事項ニ對シテモ尙主務官廳ノ認可ヲ得ナケレハ變更事項ノ効力カナインテアリマス

第三十九條 財團法人ノ設立者ハ其設立ヲ目的トスル寄附行爲ヲ以テ

第三十七條第一號乃至第五號ニ掲ケタル事項ヲ定ムルコトヲ要ス

(解) 本條ハ財團法人ノ成立ニ關シタル條項ヲ定メタノテアツテ其意義ハ財團法人ハ寄附行爲ヲ目的トスルモノテアツテ社團法人トハ其性質ノ違フモノテ社員ノナキモノ

テアルカラ總會ヲ開ク必要モナク當タ理事者カ寄附行爲ニ依リ第三十七條ノ第一號
乃至第五號迄ノ事項ヲ定メテ主務官廳ノ認可ヲ受ケレハヨイノデアリマス

第四十六條 登記スヘキ事項左ノ如シ

- 一 目的
 - 二 名稱
 - 三 事務所
 - 四 設立許可ノ年月日
 - 五 存立時期ヲ定メタル時ハ其時期
 - 六 資産ノ総額
 - 七 出資ノ方法ヲ定メタルトキハ其方法
 - 八 理事ノ姓名住所
- 前項ニ掲タル事項中ニ變更ヲ生シタルトキハ一週間内ニ其登記ヲ爲
スニトテ要ス登記前ニ仕リテハ其變更ヲ以テ他ニ對抗スルコトヲ得ス

(解) 本條ハ法人設立ニ就テハ前條ノ規定ニ從ヒ登記スヘキ事項ト其變更ニ關シ規定シ
タル條項デアツテ第三十七條ノ説明ト大差ナケレハ省畧ス

民法施行法拔萃

第十九條 民法施行前ヨリ獨立ノ財産ヲ有スル社團又ハ財團ニシテ民
法第三十四條ニ掲ケタル目的ヲ有スルモノハ之ヲ法人トス

前項法人ノ代表者ハ民法第三十七條又ハ三十九條ニ掲ケタル事項其
他社員又ハ寄附者カ定メタル事項ヲ記載シタル書面ヲ作り民法施行
ノ日ヨリ三ヶ月内ニ之ヲ主務官廳ニ差出シ其認可ヲ請フコトヲ要ス

此場合ニ於テ主務官廳ハ其書面カ民法其他ノ法令ニ反スルトキ又ハ
公益ノ爲メ必要ト認ハルトキハ其變更ヲ命スルコトヲ要ス

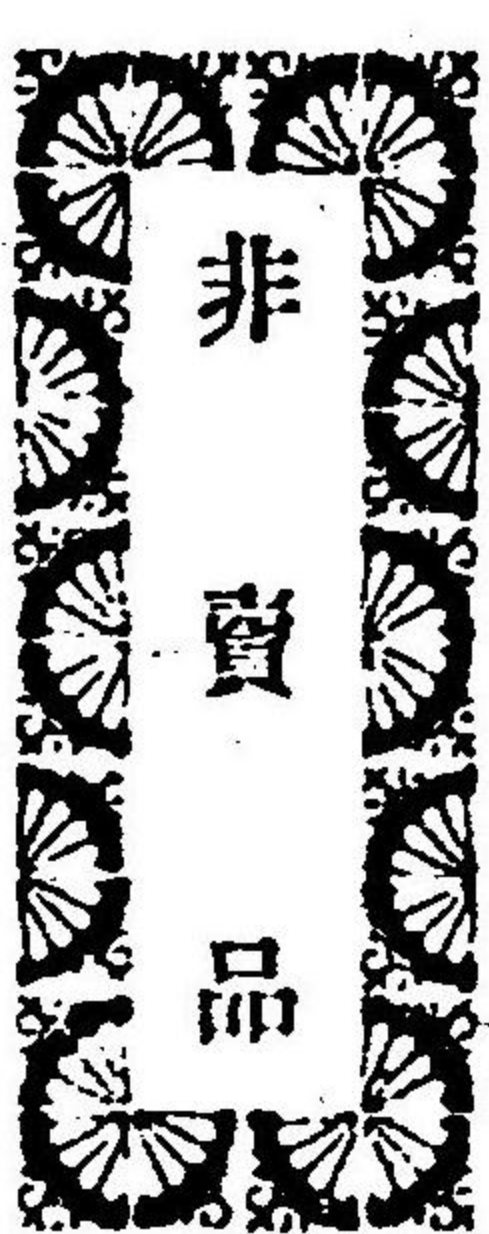
前項ノ規定ニ從ヒテ認可ヲ得タル書面ハ定款又ハ寄附行爲ト同一ノ
効力ヲ有ス

(解) 本條ハ法人ニ關スルコトニ就テ規定セラレタル條項テアツテ其意義ハ民法カ施行セラレサル以前ヨリ祭祀。宗教。慈善。學術。技藝。其他公益ニ關スル目的ノ社團財團ニシテ獨立ノ基本財産ヲ有スルモノハ法人トスルト定メラレタノテアル故ニ此ノ法人ノ代表者ハ民法第三十七條又ハ第三十九條ニ掲ケタル事項ヲ具シ民法施行ノ日ヨリ三ヶ月以内ニ之ヲ主務官廳ニ差出シ認可ヲ得子ハナラズト定メラレタノテアル而シテ其書面カ認可セラレタルトキハ其認可書ハ社團ニ於ケル定款財團ニ於ケル寄附行爲ト同一ノ効力ヲ有スルノテアリマス

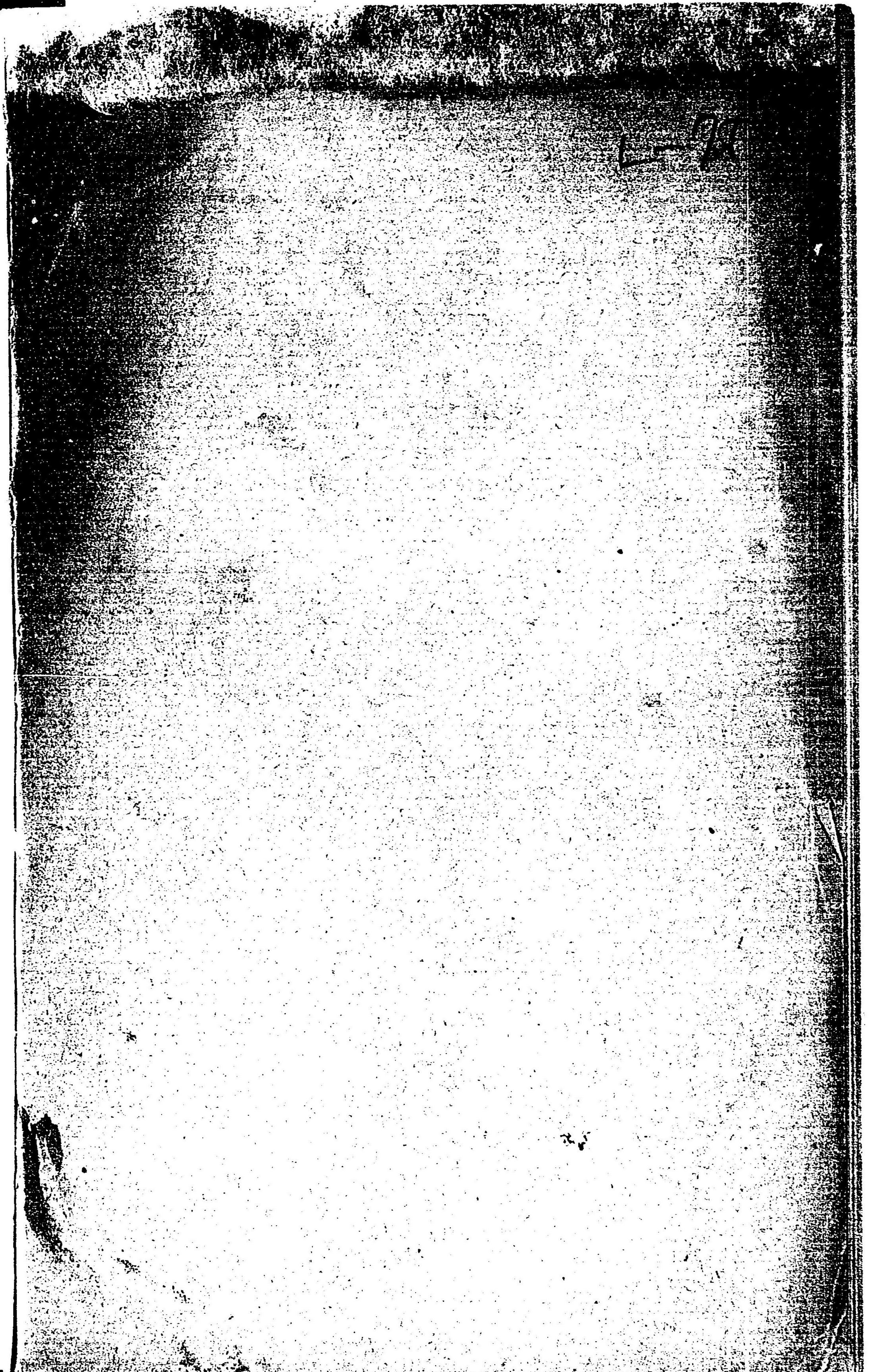
正誤

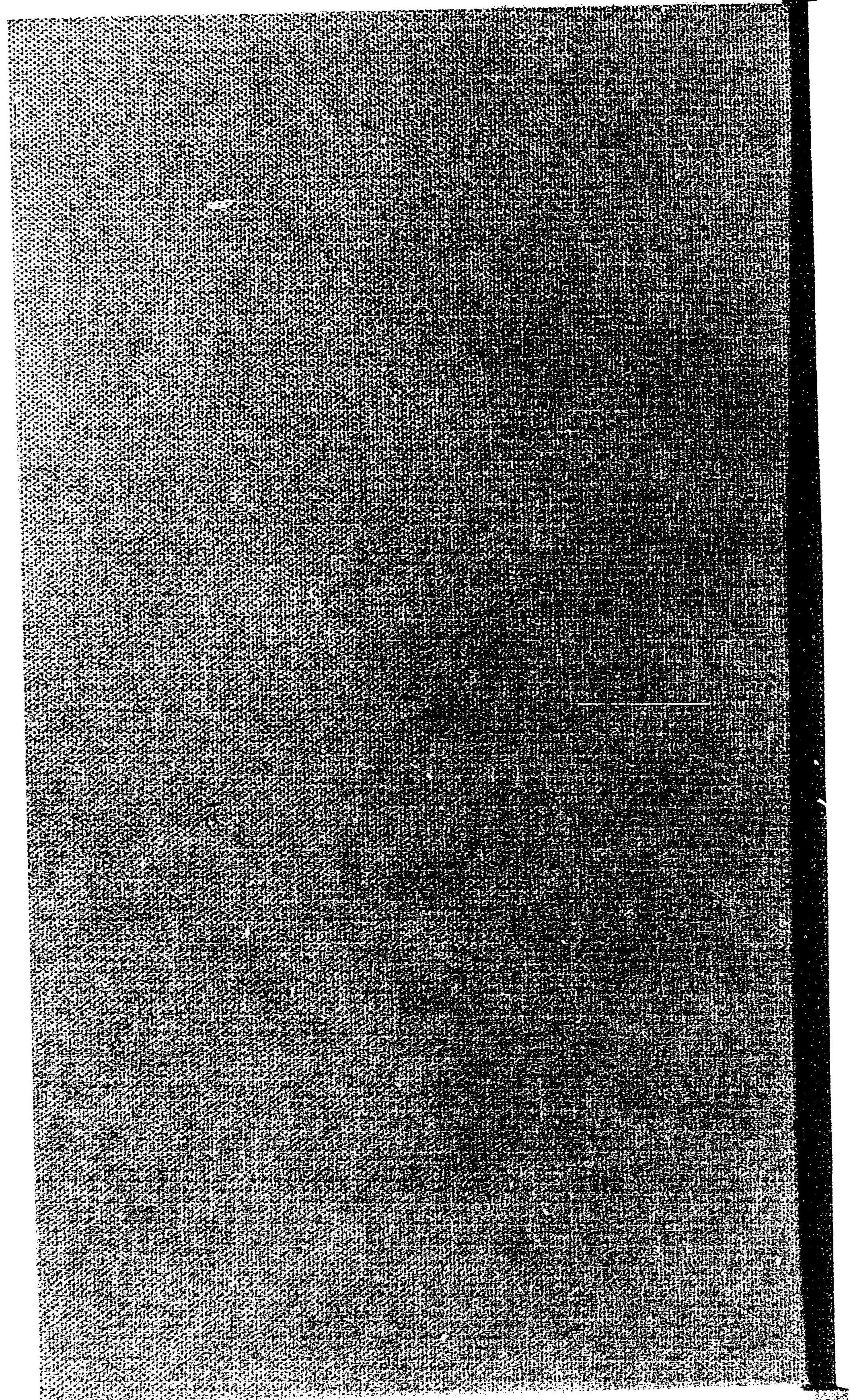
丁數行數	正誤欄	丁數行數	正誤欄
九 一行目門ノ下「関」ハ関ノ誤リ		四四二行目能ノ上「シ」ノ一字ヲ脱ス	
十 六行目四ノ下「ッ」ノ一字ヲ删除ス		四四八行目講ノ下「社」ハ社ノ誤リ	
一一 九行目之ノ下「二」ハ「三」分ノ平「社」ハ「社」ノ誤リ		四四九行目センノ下「ト」ノ一字ヲ脱ス	
一二 三行目西ノ下「汁」ハ「汀」ノ誤リ		四六二行目ハノ下「五」ハ「九」ノ誤リ	
二〇 十四行目スノ下「へ」ハ「レ」ノ誤植		四六二行目トノ下「紀」ハ「記」ノ誤リ	
四四 一行目タノ下「ル」ハ「レ」ノ誤リ			

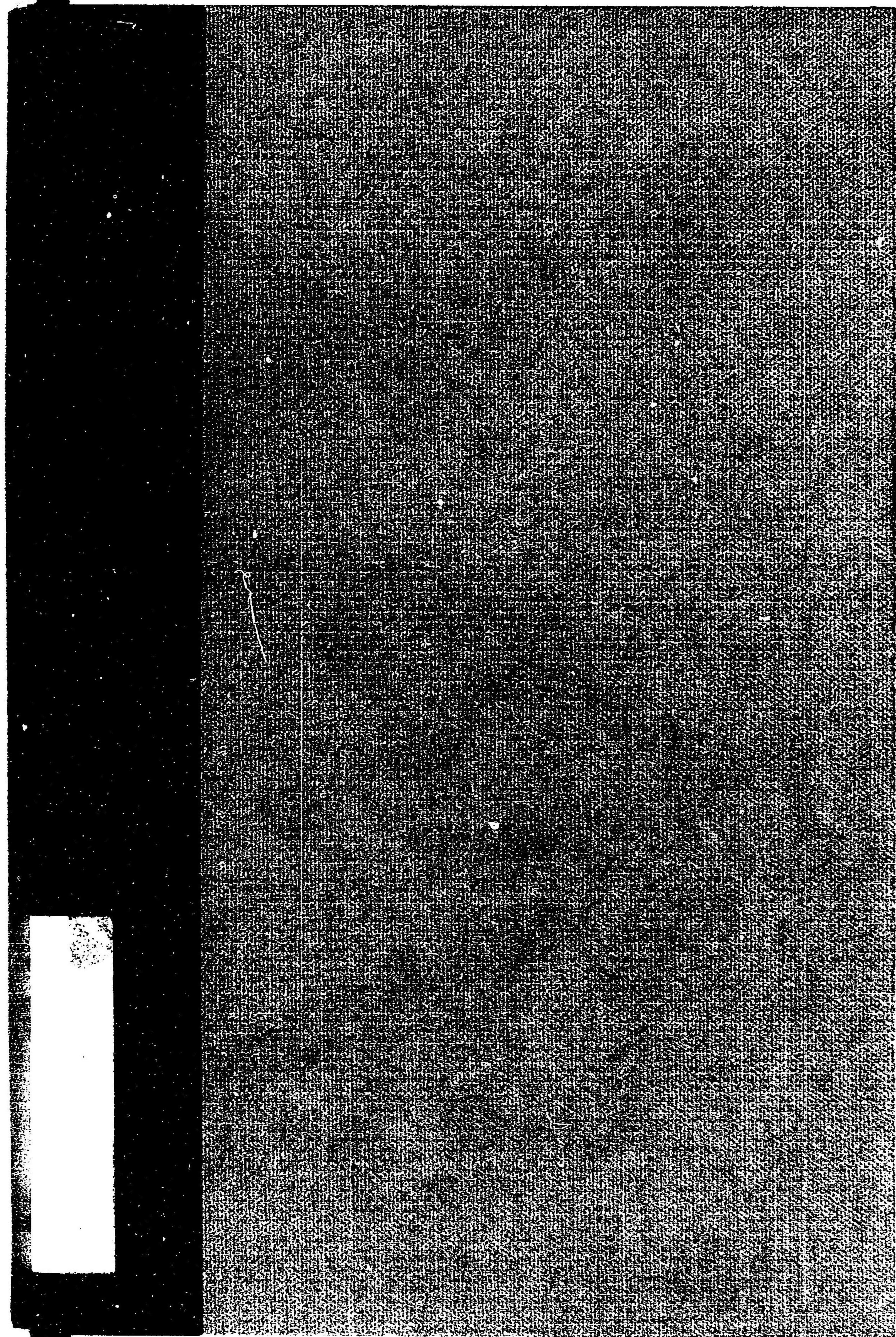
明治三十二年一月十六日印刷
 明治三十二年一月二十日發行



發行兼 岡部 誠太郎
 著作 和歌山市東長町拾町目四拾番地
 印刷者 岡部 芳彦
 和歌山市北甚五兵衛丁廿九番地
 印刷所 和歌山印刷株式會社
 和歌山市十二番丁十三番地







特50

20

徳義社の真相

国立国会図書館

039662-000-7

特50-20

徳義社の真相

岡部 誠太郎/著

M32.1

BDA-0242



